

公立学校施設整備にかかる緊急要請

これまで町村は、地域の実情に応じ、住民のニーズに即した教育を展開するため、公立学校施設整備等の教育環境の充実を図ってきた。

特に、耐震化事業に関しては、子どもたちの安全・安心を確保するとともに、地域の避難所として重要な役割を担っていることから、最優先課題の一つとして、その取組を強化してきたところである。

また、文部科学省においても、教育環境における施設整備の重要な意義を踏まえ、町村の取組を支援・推進してきており、耐震化をはじめ深刻化する老朽化への対応なども喫緊の課題としている。

しかしながら、平成22年度予算案においては、これらの事業計画に対して必要額が確保されておらず、事業執行に支障を来す状況にあることから、早急な追加財政措置が不可欠である。

よって、下記事項について強く要請する。

記

1. 平成22年度に町村が実施を計画している事業については、すでに地方議会の承認や地域住民への説明、実施設計など実施に向けた準備を行っていることから、耐震化事業はもとより全ての事業を対象とすること。
2. 超過負担とならないよう地域の実情に即した補助単価に基づく必要額を確保すること。
3. 事業執行に支障のないよう年度開始後速やかに措置すること。

平成22年3月22日

全 国 町 村 会